

大阪府済生会野江病院将来計画（2024年度）

2024年度

将来計画（アクションプラン）

—医療の未来を拓く—

社会福祉法人^{恩賜財団}大阪府済生会野江病院

目次

はじめに.....	1
病院全体の将来計画	
労務・人事.....	8
予算.....	10
地域医療支援センター.....	12
学術、研修、教育.....	15
感染防止対策・感染治療.....	19
チーム医療.....	21
医師負担軽減・役割分担.....	23
がん診療・がん診療拠点病院.....	25
医療の質・病院機能評価.....	28
医療安全.....	30
患者サービス.....	33
各診療科の将来計画	
総合内科.....	36
血液内科.....	37
リウマチ科.....	38
消化器内科.....	39
脳神経内科.....	40
循環器内科.....	41
呼吸器内科.....	42
糖尿病・内分泌内科.....	43
小児科.....	44
放射線診断科.....	45
放射線治療科.....	46
救急集中治療科.....	47
精神科.....	48
消化器外科.....	49
乳腺外科.....	50
呼吸器外科.....	51
心臓血管外科.....	52
整形外科.....	53
脳神経外科.....	54
眼科.....	55
泌尿器科.....	57
耳鼻咽喉科.....	58
皮膚科.....	59
形成外科.....	60
麻酔科.....	61
病理診断科.....	62
部門責任者.....	63

はじめに

大阪府済生会野江病院は、2017 年以来毎年 4 月に各年度の将来計画を発表している。この将来計画は、「病院職員が一丸となって、緊密な互恵関係に基づく地域連携をさらに充実させ、病院機能をさらに高めて、全人的医療を提供する」という当院の使命を達成するための指針となる。今回発表する将来計画 2024 年度版では、過去の実績に対する自己評価と反省の上に 2024 年度の目標と計画を掲げている。

前半部分は病院全体としての将来計画であり、それぞれの業務を担当する 4 名の副院長が分担して作成した。後半部分には、各診療科責任者による各診療科の短期計画（2024 年度）および中長期計画（3-5 年先）を記載した。

以下に、済生会野江病院の基本方針と将来計画の概要を述べる。

1. 済生会野江病院の理念と遂行方針

社会福祉法人恩賜財団済生会の 3 つの目標は、「①生活困窮者を濟（すく）う。②医療で地域の生（いのち）を守る。③医療と福祉、会を挙げて切れ目のないサービスを提供。」である。済生会野江病院は済生会の一員として 3 つの目標を達成することを目指し、病院独自の行動指針として 4 つの理念とそれに基づく遂行方針を掲げている。当院の毎日の活動は、これらの理念と遂行方針が原点となっている。

理念 1. 患者さん本位の、心温まる全人的医療をめざします。

- (1)病のみを診るのではなく、患者さんの心理的・社会的・経済的側面を理解し、各人に最適な医療を提供します。
- (2)患者さんの人権とプライバシーを尊重し、インフォームド・コンセントを徹底します。
- (3)地域の社会福祉推進に努めます。

理念 2. 地域の方々の健康維持に貢献し、信頼される病院をめざします。

- (1)医療事故防止と院内感染防止に努め、安心と安全な医療を提供します。
- (2)地域中核病院として急性期医療を担い、近隣の医院や病院との連携を強化します。

(3)地域の方々の健康増進のための、情報と場を提供します。

理念 3. 医療人としての誇りと責任をもって、質の高い専門的医療の向上に努めます。

(1)専門分野の研鑽に努め、医療水準の向上のための教育・研修と臨床研究を遂行します。

(2)教育研修指定病院として、全医療人の人材育成に努めます。

(3)がん拠点病院として、地域のがん診療を推進します。

理念 4. 病院運営の健全・安定化と、職員の福利厚生の上昇に努めます。

(1)職員の満足が得られる、明るく温かい職場環境の構築に努めます。

(2)情報開示と透明性および説明責任によりガバナンスを徹底し、経営の健全化と安定化に努めます。

以上の理念と遂行方針から、野江病院の基本方針は次の3点に集約される。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①地域の急性期医療の中心となる。②高度な専門的診療を提供する。③優秀な医療人を育てる。 |
|---|

2. 患者さんのための済生会野江病院の取り組み

①地域医療における済生会野江病院の役割

済生会野江病院は、野江看護専門学校・特別養護老人ホーム城東園・野江訪問看護ステーション・野江居宅介護支援事業所とともに野江医療福祉センターを構成している。これらの施設が一体となって、総合力を生かして地域住民の保健、健康の維持と増進および福祉の質の向上に寄与する活動を多角的に行っている。その中で、野江病院は、城東区、鶴見区、旭区を中心とする地域で唯一の400床公的医療機関である中核病院として、約39万人の住民に質の高い医療を提供する責任がある。

地域の医師や医療機関と連携して地域医療に貢献するためには、登録医の存在が重要である。当院では、地域の診療所・病院の登録医数の増加に努めてきた結果、2023年度には登録医は430名を超え、紹介患者数、逆紹介患者数ともに順調に増加している。今後も医師会、周囲の医療施設と緊密な地域連携を維持

して、紹介患者と救急患者の円滑な受け入れ、当院から登録施設への情報発信、紹介患者情報のフィードバックなど、様々な面で互恵関係の強化に努力したい。緊密な地域連携は、地域住民の健康に貢献するとともに、当院の経営面でも良い効果をもたらすことが期待できる。

地域医療において当院が果たす役割で重要なものをあげると、大阪府がん診療拠点病院としては、手術・外来化学療法・放射線治療・緩和ケアなど、幅広いがん治療を実施している。また、当院は地域医療支援病院に指定されていて、地域医療の充実と効率的な医療提供体制の確保に貢献し、かかりつけ医等を支援する機能を有すると評価されている。さらに、災害医療協力病院としては、医師会、薬剤師会、近隣医療機関、消防署、行政と協力し、災害時の患者救済、薬剤や非常食の備蓄などの体制を整備し、大規模災害訓練を実施して、災害発生時の連携体制を確立している。

地域医療に関係する様々な取り組みは、野江病院のあらゆる職種の職員が一致団結して行われてきた。これからも野江病院の重要な責務として、地域医療に貢献していきたい。

②感染症流行に対する済生会野江病院の対応

2020年に始まった新型コロナウイルス感染症流行への対応は、当院だけでなく医療全体、さらには社会全体の大きな課題となった。当院では、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で紹介患者、手術数などが激減し、病院経営が大変苦しい状況となったが、職員一同が一致団結してこの苦境を乗り越えた。これは、院内にクラスターを発生させないように冷静に感染防御に対応しながら、一般重症患者を積極的に受け入れた結果である。

今後、様々な感染症が流行する可能性があるが、新型コロナウイルス感染症に対応した経験も生かして、感染症流行の際には迅速に対応体制を整えて地域住民に貢献したい。また、感染症対策では、地域の医療機関や開業医に対する当院の指導的役割も期待されているので、蓄積した経験や知見を発信していきたい。

③済生会野江病院の診療機能の充実と新しい展開

野江病院には、診療科横断的な診療組織として「脳卒中センター」「心臓・血管センター」「創傷治癒センター」「無菌治療センター」「消化器センター」

「呼吸器センター」が設置されている。各診療科を縦糸とすると、センターは横糸で、両者が機能することによって複数診療科が参加する高度医療の展開が可能となり、迅速に首尾一貫した高度医療が受けられることで患者さんにもたらされる利益は大きい。当院としては、設置されたセンターが完成されたものと安心することなく、常に充実と改善を図ることが必要である。一方、各センターの特徴を地域の医師や医療機関に知らせて紹介患者数を増やすための方策も必要で、センター毎に冊子を作成して関係機関に配布している。このように、各センターの診療レベルの向上を図る一方で、情報発信・広報活動をより活発にして医師会、周辺の医療機関との互惠関係を基調とした地域連携促進の中軸としたい。

当院が地域医療に貢献し市民のための高度医療を行うためには、現状に安住することなく、常に新しい技術を導入し挑戦する姿勢を持つことが必要である。その姿勢を持つことで、若い医師にとっても魅力的な病院となり、若い医師が集まることでさらに活気に満ちあふれて、受診する患者さんにとっても魅力的な病院となることが期待される。2023 年度には、ロボット支援手術装置 daVinci Xi が導入されて、泌尿器科・婦人科・消化器外科・呼吸器外科の手術で順調に稼働している。また、2 台の血管造影装置が更新されて、脳神経外科や循環器内科などで治療成績の向上に役立っている。これからも新規医療技術の導入、医療機器の更新に積極的に取り組みたい。

3. 済生会野江病院の活動をささえる病院職員の取り組み

①職員間の対話と相互理解のための取り組み

野江病院では、毎週水曜日の午前 8 時 15 分から、各部署の責任者約 70 人が一堂に会する「Wednesday Meeting」を開催しており、各部署の現状紹介や将来計画の進捗報告を持ち回りで行っている。また、月に 1 回は「管理会議」として、当院の診療と経営について詳細な報告と議論を行っている。このように短時間であっても定期的に多職種の病院職員が集まって顔を合わせて様々な情報を共有する機会を持つことは、職員間の相互理解のために極めて有用である。職員間の対話と相互理解は当院の充実と発展への原動力となっており、当院のさらなる発展のために今後も取り組んでいきたい。

②教育と学術活動の活性化

当院に対する地域住民の期待に応え、診療の充実と向上のために努力することは、当院職員の責務である。一方で、単に日常業務で終わらず、多忙な業務の中でも後輩を教育すること、日常診療で得られた知見、経験を学会あるいは論文で広く世間に知らせることは、医学あるいは科学全体の進歩に貢献するために医療従事者として求められる姿勢である。そのために、野江病院としては、医師、看護師、薬剤師、臨床工学技士、放射線技師など様々な医療従事者の教育と学術活動の奨励、活性化をさらに進めていきたい。また、すべての医療従事者は自己研鑽に励み、専門分野に限定せず広く医学と科学の進歩に興味を持ち、生涯勉強を続けることが重要であると強調していきたい。

③広報活動と情報発信の活性化

野江病院において地域医療、臨床業務で様々な取り組みを行ったとしても、それを地域住民あるいは地域の医療機関に広く知らされて、野江病院への受診あるいは患者紹介に結びつけなければ当院の目的は達成できない。そのためにも広報活動と情報発信の活性化が今後の重要課題となる。患者向け広報誌「のえニュース」と病院ホームページは広報活動のきわめて有力な手段であり、一般市民が当院に関心を持つ入口となる。今後は広報誌と病院ホームページをさらに親しみやすく、必要な情報が簡単に得られるものとなるように院内からアイデアを集めて改良していきたい。また、一般市民を対象とした YouTube 公式チャンネルによるオンライン公開講座を行っており、医療と健康について当院職員がわかりやすく解説するこの取り組みによって、一般市民が野江病院をより身近に感じるとともに健康の増進に役立つことを期待したい。医療機関や医療従事者向けには、大阪市東部地域医療連携学術講演会（年 1 回）、各診療科の症例検討会など、大小様々な規模で、多くの講習会・研修会を企画開催している。

④医師の働き方改革と医療従事者の負担軽減への取り組み

医師の働き方改革の根本的な考え方は、「勤務環境を見直し、整備することがひいては医療安全の確保や質の高い医療の提供へとつながる」ことで、その中心となるのが、2024 年 4 月に適用開始される「労働時間の上限規制」である。医療従事者が業務で疲労困憊しては患者さんのために良質な医療を提供

することは難しく、患者さんの幸福を求めるためには医療従事者も幸福であるべきであると言える。

野江病院においても医師の働き方改革を目指す取り組みが必要となっているが、当院の使命である地域医療体制の維持と医師の労務環境のバランスを保つことは容易ではない。まず、医師の負担軽減のためには医師の確保が必要となる。当院の診療レベルを維持向上させるために、京都大学、関西医科大学、大阪公立大学、滋賀医科大学、兵庫医科大学などの大学医局との連絡を密にして、優秀な医師を採用したい。また、外来診療は紹介患者・予約患者を基本とし、病状の安定した患者さんは近隣の医療施設に紹介して、外来診療のスリム化による負担軽減を目指す。さらに、医師が担う業務を薬剤師・看護師などのコメディカルスタッフへ業務移管・共同化し、医師への業務集中を軽減する取り組みすなわちタスクシフティングについても今後検討を進めていく。

将来に向けて

済生会野江病院では、職員全体で一丸となった様々な努力が実を結び、診療レベルが向上して経営状態が安定してきた。しかし、感染症流行や社会情勢の変化により、今後新しい困難が現れる可能性が十分にある。これまでの全職員の努力に敬意を表すとともに、これからも職員一同で困難に立ち向かい、2024 年度には明るい展望が広がることを期待したい。これからは、「明るく元気で、医療の未来を拓く大阪府済生会野江病院」、さらに「患者に優しく職員が働きやすい大阪府済生会野江病院」となるように努力していきましょう。

（文責：福田和彦）

病院全体の将来計画

労務・人事

働き方・休み方改善

医療従事者負担軽減委員会で、病院全職員を対象に時間外労働時間、日当直勤務状況、当直後の手術時間について毎月報告し、規定の時間外労働時間を超えないように把握し、超えそうな場合は面談を行って健康状態の評価を行っている。また医師事務補助者導入による医師の負担軽減などに積極的に取り組んでいる。

【短期目標】

2024 年度から始まる医師の働き方改革では、施設として A 基準認定を受けることができた。今後も、時間外勤務時間を毎月監視し、時間外労働時間を超えないよう各医師へ指導する。また有休取得率向上については、各部署において必要な人員確保を行い、仕事の効率化を図って、改善に結び付けたい。

【中長期目標】

部署間人員配置をできるだけ公正に調整し、働き方・休み方対策に繋げたい。

健康支援改善

前年度と大きく変更はないが、労働安全衛生委員会にて職員の作業環境対策・生活習慣病対策・メンタルヘルス対策を検討し、定期健康診断、ストレスチェックを行って体調不良の早期発見に努めている。感染防止対策委員会で院内外の積極的な感染防止対策に取り組んでいる。

【短期目標】

各部門別に定期的に労働環境をチェックし、改善すべき部分の改善に努めているが、対策可能な部分はさらに迅速に対応できるようにする。

【中長期目標】

生活習慣病やメンタルヘルス対策として、毎年定期健康診断、ストレスチェックを施行する。

働きやすさ確保のための環境整備

2023年度は、ハラスメント対策委員会での審議案件はなかった。ハラスメント対策委員会としては職員へハラスメントに対する啓発を活発に行い、今後もハラスメント対策案件が提出されないことを目標としたい。

【短期目標】

ハラスメント対策委員会では定期的な教育講演を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大以降、中止されている。再開を検討するとともに、ハラスメント問題の周知を図っていく。

【中長期目標】

「ストップ、ハラスメント」意識を全職員が共有し、その撲滅を目標とする。

働きがいの向上

有能な人材の確保、適正な人員配置転換に繋がっていくことを期待されるが、個人意識と周囲意識とのギャップも大きく、その対処は多方面から広く考えていかなければならない。

【短期目標】

有能な人材の定着化やキャリアアップの視点から職員の事情や希望を相談できる窓口を設置すること。また、昇任に関して当院事務部門では上司推薦だけでなく自己推薦も可能としている。

【中長期目標】

全職員を対象に仕事満足度アンケート調査を導入したい。

（文責：河野隆一）

予算

2023 年度は、新型コロナウイルス感染症は収束し、大規模なクラスターが発生することなく経過した。単月の実質損益では、12 ヶ月のうち 3 ヶ月は赤字損益となったが、それ以外の月はすべて黒字損益となった。特に 11 月以降は、5 ヶ月連続の黒字損益で、その結果、年間の収支は、新病院移転以来初めての 2 億円を超える年度黒字決算となった。

現況

2023 年度の医業収入は、約 160 億円と対前年比で補助金を除いた本業での収益のみで約 8.7 億円の増収となり、前年度は約 4.8 億円の増収であったため、前年度の倍近い増収となった。

医業支出については対前年比で人件費は約 0.1 億円増加、事業費は外来化学療法増加等に伴い医薬品費は約 2.0 億円、入院診療、手術増加等に伴い診療材料費は約 3.3 億円の増加で事業費全体としては約 5.3 億円の増加となった。その他費用を合わせると 2023 年度の補助金を除いたサービス活動損益は 6.0 億円の黒字となった。

キャッシュフローについては、黒字決算もあり増加している。

予算対比からみると 2023 年度のサービス活動の収入予算は約 157 億円であったが、2023 年度の補助金を除いたサービス活動収入は約 161.6 億円となり、102.5%の達成率である。

主たる経費改善対策について

① 人件費（医業支出の約 39.6%）

2023 年度の人件費総額は約 64 億円で医業支出の約 39.6%であった。職員の平均年齢低下などがあり、人件費は微増で留まった。しかし今後は再び上昇していく見通しであり、定期昇給制度などについては将来見直す必要があるかもしれない。

② 医薬品費（医業支出の約 27.9%）

2023 年度の医薬品費は 45 億円と、前年度と比べ約 2 億円増えている。これは主に化学療法の効果が上がったことにより、外来化学療法を受ける患者さんの延べ人数が増え、さらに化学療法薬の単価が上昇したことが大きく影響して

いる。薬品購入先の多角化の導入により、前年度より上昇率は鈍化しているが、今後も少しでも購入価格を下げる努力を継続することが必要である。

③ 診療材料費（医業支出の約 11.1%）

2023年度の診療材料費は18億円となり、サービス活動収益の増加に伴って診療材料費は大きく増加した。コスト削減の取り組みを続けて、今後の推移を見る必要がある。

【短期目標】

2023年度はコロナ禍が収束し、大規模な院内クラスターが抑制できたこと、通常診療に早期に戻ることができたことから、最終的に念願であった新病院移転以来初めての黒字決算となった。新型コロナウイルス感染症は収束してきているが、なくなっておらず、今後も院内クラスターを発生させないこと、急性期充実体制加算を、病床回転率を上げることにより有効に活用し、次年度も黒字決算となるよう職員一丸となって診療を継続させる必要がある。

【中長期目標】

今年度の結果を受けて、これまで目指してきた方向性は間違っていないことがわかった。今後も、より重症度や緊急性の高い診療密度の高い患者を受け入れることができるように、状態の安定した患者は地域医療機関へ逆紹介して緊密な連携をとること、緊急手術により多く対応できるような体制を構築していくことが重要だと思われる。

（文責：河野隆一）

地域医療支援センター

地域医療支援センターの役割としては、①地域かかりつけ医、病院からの紹介による新規入院患者獲得、②入院時の家庭状況、経済状態など患者情報の早期把握、③病病連携による円滑な転院調整、④地域かかりつけ医への逆紹介を含めた自宅退院調整、がある。これらの業務を、前方医療連携係（地域連携係、ベッドコントロール係）、入院支援係、後方医療連携係（退院調整係）が分担して行うことで、退院調整がスムーズに進み、平均在院日数も年を追うごとに短くなっている。

入院支援係

予約入院患者にまず当院での入院の流れを説明する部署であるが、同時に患者情報をいち早く収集できる部署でもある。入院予定病棟へ早期に患者情報を送れることや、患者の家庭状況・経済状態等の早期把握が入院前より可能となることで MSW 等の介入が早期からできるようになり、患者情報収集がなされることで多職種間での情報共有が緊密になった。総じて患者の迅速かつ円滑な入院治療受け入れの流れが確立されている。入院時支援加算件数について 2023 年度は 1,063 件と、前年度に比べて微増であったが、目標の 1,100 件には届かなかった。面談予約制の推進についても入院予約に関するミスをなくし、かつ待ち時間の短縮化に直結している。

【短期目標】

- ① 入院支援加算件数の獲得（目標：年間 1,100 件）
- ② 面談予約制の更なる推進
- ③ 入院前からの院内多職種間での連携強化

【中長期目標】

クリニカルパス等の流れに入院前の早期より係わること

前方・ベッドコントロール・後方医療連携係

2022 年度のアクションプランで登録医数の目標を 450 名としたが、2023 年度は登録医数 432 名、登録医療機関数 401 機関となり、目標値を下回る結果と

はなったが、前年度からはいずれも増加した。地域登録医の確保は紹介率・逆紹介率の目標達成維持に不可欠な要素であり、この確保に対する日々の努力は必要であり、新規開業医への訪問など、登録医を増やす努力を継続していく。

入退院支援加算 1 取得について 2023 年度の目標を 2,500 件としたが、実績は 3,175 件と大きく実績を伸ばした。

【短期目標】

- ① 入退院支援加算 1 獲得（目標：年間 3,500 件）
- ② 登録医数（目標：年間 450 件）

【中長期目標】

病診・病病連携をますます推進していくことは言うまでもないが、病院として一般市民向けや地域の開業医向けの講演会等の応援補助や診療密度向上を目指し地域の健康増進事業へ参画していきたいと考えている。それらの努力により地域中核病院としての地位基盤を確立することである。

医療社会福祉課

2023 年度の無料低額診療事業減免率（生活保護率+10%減免率）は 9.74%と減免率 10%をクリアできなかった。入院患者数の増加、平均在院日数の短期化、外来患者数減少といった、急性期病院としての役割を強化した結果、減免率が低下していると思われる。無料低額診療事業について区役所や地域包括支援センターなどにも情報提供し、本事業を必要としている人に情報が届けられるように活動を続けたい。

従来からの済生会大阪支部で行っている釜ヶ崎健診事業と和衷会健診事業は、2022 年度は当院が責任病院として、2023 年度も協力病院として行った。2015 年度より当院独自で地域の中学生を対象に「いのちの授業」を行っているが、対象となる中学校を徐々に拡大して継続している。今後も引き続き、地域に貢献できる役割を果していきたい。

また、マグノリアワークとして地域活動協議会と連携して、地域住民運動会に救護班として参加したり、地域包括支援センター主催の健康ウォーキングに参加している。

【短期目標】

無料低額診療事業 10%達成

【中長期目標】

いのちの授業、マグノリアワークなど地域で必要とされる活動を
拡大する。

（文責：河野隆一）

学術、研修、教育

学会活動について

当院の学会活動については各部署が年報に年次報告として掲載しているが、多くの職員にとって他部署の業績が目に触れる機会は少なく、また部署によっては記載が漏れていることもある。

1. 院内の学会活動について、学会発表、誌上発表を部門ごとに集計して報告し、一覧表にして院内に何らかの形で掲示する。
2. また部署別に、それぞれの学会活動成績を教育委員会にて評価し、年間最優秀表彰を個人や診療科または部署の団体等に施行する。
3. 更に海外での学会発表について、病院から支給される現行の出張費では交通費すら満たされないレベルであり、別途海外発表助成金を制度として設けることも検討する。

学会活動が活発化すれば学術的業績によって優秀な職員の募集に有利になる他、地域医療機関からの信頼を得ることができる。これまで過去数年間は新型コロナウイルス感染症の流行により学会活動も大きく制限を受けてきたが、昨年度あたりから順次オンライン形式より会場開催へとできるようになってきており、この先更なる奮起を期待したい。また感染症の影響を受けにくい誌上発表に力点を置いた活動も目指していきたい。

新型コロナウイルス感染症の流行で開催できていなかった院内学術交流会だが、こちらも 2023 度は流行が一段落して 4 年ぶりに開催できた。年 1 回開催する全職員参加の学術発表会で、2024 年度も 1 月にポスター形式で行い、2 月の済生学会発表の登竜門として役立てたい。

地域医療機関との当院主催の行事一覧

大阪市東部地域医療連携学術講演会	医師、地域医療連携従事者
大阪市東部地域医療連携科会	地域医療従事者
大阪市東部緩和薬物療法ステップアップセミナー	薬剤師
大阪市東部地域医療連携に向けた薬剤師業務研修会	薬剤師
済生会野江病院 ICLS コース	医師、医療従事者
なでしこ研修会	医療福祉従事者
大阪市東部ハートミーティング	医師、医療従事者

済生会野江病院消化器センター地域連携懇親会 医師、医療従事者

以上の予定について、2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行により中断あるいはオンラインでの開催となったものが多かったが、流行が収束してきた 2023 年度以降は十分な感染対策を講じて順次会場開催としている。

2024 年 9 月が第 25 回となった大阪市東部地域医療連携学術講演会だが、新型コロナウイルス感染症流行の収束に伴い、こちらも 2023 年度から懇親会を含んだ会場開催で実施できることとなった。現在諸般の事情で昨年度よりこれまでの年 2 回から年 1 回開催へと規模を縮小、今年度よりこれまでの帝国ホテルからホテルニューオオタニへ会場変更としたが、近隣医療機関との親睦を深める機会として重要と考えている。

地域医療機関との学術的交流について

1. 各診療科が自身の診療内容や得意分野について近隣医療機関に広報し、診療科個別に近隣医療機関を対象とした学術集会を開催していきたい。
2. 2021 年 7 月より各診療科が近隣医療機関からご紹介していただいた症例の症例報告会を月 1 回オンライン形式で開始した。近隣の先生方の視点に立って開催することで多くの先生方にご参加いただいている。現在数か月に 1 回ペースとなっているが、2024 年度も継続していく方針。
3. 2024 年度より近隣医療機関からご紹介いただいた症例について、ご紹介いただいた先生と当院担当医師による座談会形式の討論会開催を考えている。当面はオンライン形式にて情報発信し、多くの先生方にご視聴いただいて当院への症例紹介に馴染んでいただければ幸いと考えている。
4. 近隣の病院で実施されている臨床カンファレンス等に出張して参加していきたい。現地の先生方と直接討論することで親近感を醸成できると考える。

初期研修医の募集について

初期研修医の獲得には野江病院の広報活動や当院の初期研修医の評判が重要である。マイナビやレジナビでの学生の生の声を聞いてみた経験から、研修先として当院を選んでもらう重要なポイントは以下の 6 点と考える。

- ① 研修する選択科目の幅が広いこと。
- ② 初期研修としての救急医療が充実していること。
- ③ 先輩の初期研修医から当院の評判が良いと聞いて応募してくること。
- ④ 診療科のラインアップが揃っていること。

- ⑤ 症例が充実していて指導体制が良いこと、特に研修医参加型の診療。
- ⑥ 給料や手当など待遇が良いこと。

初期研修医の定員について

2004 年に始まった現行の初期研修医制度では当院の基幹型初期研修医の定員は当初 8 名であったが、医師多数県の定員削減という行政の方針の影響で当院でも年々定員が減少、2023 年度より 3 名に削減されている。近畿厚生局からのご指導により、今年度から当院の初期研修医の指導体制を以下のように追加改善して再び定員増を目指している。

1. 産婦人科、小児科、救急治療科の複数指導医の配置
2. 一般外来研修を 2 年間で 30 日以上
3. EPOC、研修医手帳などの研修進捗状況の管理と評価方法の改善
4. JCEP 受審（第三者評価を受ける。）
5. 研修医 1 名あたりの学会発表年間 1 件以上
6. 研修医 1 名あたりのインシデントレポート年間 10 件以上

協力型を含めた 2024 年度以降の当院初期研修医の定員は以下のとおりである。ここ数年はこれまでの初期研修医基幹型 3～4 名の定員に対して応募者で 5 倍以上、マッチングでは 2 倍以上の競争率となっており、11 年連続でフルマッチしている実績がある。近畿厚生局に対して前述の追加改善を行った後に再び定員 4 名復帰を要望している。

	1 年次	2 年次	合計
基幹型	3 名	3 名	6 名
京都大学協力型	最大 2 名	最大 2 名	0～4 名
大阪公大協力型	最大 2 名		0～2 名
合計	3～7 名	3～5 名	6～12 名

また、2026 年度より初期研修医の広域連携プログラムが開始される予定で、大阪府では市中病院にもプログラム応募の問い合わせがあった。当院も 1 名応募希望で参加する。

新専門医制度と後期研修医の募集について

1. 2017 年度より各診療科ともに新専門医制度が開始し、当院も各診療科が基幹型あるいは協力型のいずれかで参加しているが、いずれにしても後期研修医の獲得を如何にするかが重要である。

ポイントとしては、

- ① ホームページを通じて他院にはない当院の特色あるプログラムを提案して広く公募する。
 - ② 基幹型、協力型ともに連携施設との良好な協力体制を築いて、より多くの後期研修医に赴任いただけるよう努力する。
 - ③ 当院の初期研修医から後期研修医に継続いただける人材を可及的に多く獲得する。
2. 初期研修医募集同様に後期研修医も大阪府を含めた医師多数県での募集定員枠が削減方向にある。大阪府では 2020 年度から内科専門医制度の募集定員にシーリングが適用された。当院の内科後期研修医の定員は元々 3 名であったが、2020 年度までの実績が 2 名以下であったため、2021 年度からは定員を 2 名に削減された。その後の実績は 2021 年度が 2 名、2022 年度は 1 名だったが翌年の定員減はなく、2023 年度、2024 年度が 2 名、2025 年度も 2 名の予定が確定している。定員確保のためにも毎年 2 名の内科後期研修医を獲得していく必要がある。

（文責：山岡新八）

感染防止対策・感染治療

院内感染防止対策

院内で起こりうる感染症の発生を可能な限り低減し、感染症発生時には院内感染の拡大防止を図るよう努める。

感染対策の対象は患者だけでなく病院職員も含まれ、職員の感染予防、健康管理は患者への感染拡大、病院診療機能の維持などに関わるため重要である。職員を感染から守るため、ガイドラインを基にワクチンプログラムを整備し、ワクチン接種を推進する。針刺し防止のキャンペーン活動を繰り返し行う。

全職員が標準予防策と適切な感染経路別予防策を実践することは感染防止対策の基本であり、アウトブレイク対策、難治性感染症治療においても重要である。感染防止対策マニュアルの改定、薬剤などの整備、物品の整備を継続してすすめ、感染防止対策講習会、職種別の勉強会などを繰り返して教育を行う。

院内感染防止対策の実行部隊である ICT（感染制御チーム）を設置し、多職種の情報共有・分析評価をもとに、速やかに感染対策を行う。国際的にも最重要課題として取り上げられている薬剤耐性への対策として、抗菌薬適正使用支援チーム（AST）を設置して抗菌薬の使用の管理・支援を行い、抗菌薬適正使用に関する講習会を定期的で開催する。これらの活動や ICD（感染制御医師）、ICN（感染管理認定看護師）、PIC（感染制御認定薬剤師）等の資格取得を病院としてサポートし、メンバーの増員を図るとともに安定した感染防止対策活動を継続できる体制を構築する。

地域における感染防止対策

ポストコロナの時代においては、病院、診療所、都道府県、高齢者施設間の感染対策の連携をさらに進めていく方針が示されている。地域での感染防止対策、感染症治療の改善は、地域住民の健康維持にもつながる重要な目標である。大阪市東部感染防止対策カンファレンスや外来感染対策向上加算カンファレンスの活動を充実させて、地域医師会、地域保健センター、地域の医療機関はもとより、高齢者施設も含めて感染防止対策の情報交換や助言を行い、講習会や新興感染症の発生に備えた訓練を企画する。

【短期目標】

- ・ 院内感染事例の早期把握と拡大防止に努める。
- ・ 標準予防策の徹底と講習会の充実を図る。
- ・ 地域医療機関での感染対策ラウンドの充実を図る。
- ・ 地域感染症サーベイランスに参加し、耐性菌の発生や抗菌薬の使用状況を共有する。
- ・ 耐性化の懸念が少ない Access 抗菌薬の使用を推進する。

【中長期目標】

- ・ ICD、ICN、PIC の増員を図る。
- ・ 新興感染症の発生に備えた地域での感染対策体制を整備する。

（文責：相原顕作）

チーム医療

目標内容

・チーム医療とは、医師、看護師、薬剤師など多種多様な医療スタッフが、各々の高い専門性をもって、目的と情報を共有し、互いに連携・補完し合い、患者の状況に対応した最良の医療を提供するものである。チーム医療活動と職種横断的業務支援について、一層の充実を図る。

※各チームのアクションプランは個別に策定

- ①各チームのアクションプランをもとに、委員会で活動状況を把握し、病院内外へ周知する。
- ②チーム活動の評価を、QIなどの数値をもって行い、改善活動をPDCAサイクルでまわす。
- ③看護師による特定行為開始に向け研修を行う。
- ④地域を対象とした、教育活動、啓蒙活動、コンサルティングなどを推進する。
- ⑤各チームの間での、情報伝達・共有を進め、共通課題、狭間の問題について協働で対策する。
- ⑥認定看護師などの資格取得を病院として推進、サポートする。

目標選定理由・根拠

- ①活動状況を的確に把握し、これを有効活用、支援する。
- ②数値で評価を行うことで、現状把握が確実・客観的になる。改善活動の効果が評価可能になる。
- ③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することでチームとして効率的な医療サービス提供を図ることができる。
- ④地域の医療レベル向上、健康維持増進における当院の役割を果たすために専門性を持ったチームが地域に活動の場を広げることは有意義と考える。
- ⑤対策困難な課題、問題への対応を委員会活動として行うことは有用である。
- ⑥認定看護師の活用は、医療の質、病院の果たすべき役割に反映し将来を見据えて対策すべき課題である。

目標達成のための対策

各職種でのアクションプランに盛り込むが、チーム医療推進委員会の主たる活動として、目標達成のための検討・活動を行う。また他委員会などに発信する。適宜、ワーキンググループを委員会内に設けて課題に対応する。

【短期目標】

- ①委員会活動の中でチーム活動報告、数値での評価を行っている
- ②チーム活動報告、評価を継続して行い、数値結果などを改善活動に活かす
- ③管理加算の基準も評価の要素とし、病院経営に貢献できるチーム医療活動を推進する

【中長期目標】

- ①特定行為研修の実行
- ②地域での各チームの活発な活動
- ③専門・認定看護師等の増加、教育の充実

（文責：太田秀一）

医師負担軽減・役割分担

目標内容

- ・医師の勤務環境を改善し、医療の質の向上と経営安定化を達成する。
- ①宿直翌日の休暇取得の推進
- ②医師事務作業補助者の能力、効率の向上とさらなる活用
- ③看護師による特定行為研修の導入
- ④薬剤治療計画策定、副作用対策などへの薬剤師関与の拡充

目標選定理由・根拠

- ①宿直翌日の勤務負担を現行以上に軽減することで、更に医師の労働条件を改善する。
- ②医師事務補助の必要性の高い診療科について、有効な配置・調整の必要性がある。医師事務作業補助者の、PC能力、書類作成整理などのスキルアップを目指す。
- ③看護師が可能な指示・処置の明確化、いわゆる包括的指示を利用することで医師負担の軽減、効率的な医療サービス提供を図ることができる。
- ④薬剤師の病棟配置が有効に機能しており、さらに病棟を含むチーム医療の場で、薬剤師の参画を促進して、医師の負担軽減につなげることができる。

目標達成のための対策

- ①宿直翌日の休暇取得状況について、定期的に実情調査を行い、各診療科長を中心に医師全員に周知し、全日の休暇取得を推進する。手術前日の宿直を避けるよう調整する。
- ②医師事務作業補助者のニーズについての調査を繰り返し行う。事務能力アップのための、勉強会、講習を行う。
- ③特定行為研修を当院でも開始できるよう、準備を行う。
- ④病棟、各チームでのカンファレンスなどでの薬剤師の業務、役割などを明示し、記録により評価する。

【短期目標】

- ①アンケートなどで評価を行い新たな医師負担改善計画を策定した
PDCA サイクルを回すことで、計画を更新していく
- ②宿直翌日の休暇取得を確実に行う
- ③医師事務補助作業者の能力向上、活用

【中長期目標】

- ①宿直翌日の全日の休暇取得を推進する
- ②特定行為研修の実行

（文責：太田秀一）

がん診療・がん診療拠点病院

目標内容

・当院および地域でのがん診療の質の向上により、良好ながん診療成績と、病院経営安定化を達成する。

①緩和ケアの推進

がん医療に携わる医師（研修医も含む）の緩和ケア研修受講促進

②外来化学療法室における治療の質の向上

専任医師の配置

専任薬剤師の配置

③カンサーボードの整備

④がんリハビリチームの設置、がんリハビリ数の増加

⑤地域連携パスの拡充

⑥がん相談支援センターの整備

⑦がん患者会・患者サロンなどの充実

目標選定理由・根拠

がん対策基本法の改正（2016年12月16日公布）に伴い、「緩和ケアのうち、医療として提供されるものに携わる専門性を有する医療従事者の育成」と「患者の療養生活の質の向上（診断時より適切に緩和ケアが提供されること及び良質なリハビリテーションの提供が確保されること）」が強化された。

①研修受講はがん診療拠点病院の要件でもあり、緩和ケアの基本として必要である。

②がん診療拠点病院の要件であり、がん患者指導管理料 3 をとれる体制を構築した現在、これを進めることで、がん化学療法の質向上が期待され、患者サービスにもつながる。

③5大がんなど代表的ながんはもちろん、難治がんや、原発不明がんなどの取り扱い困難な症例についても検討できるような体制づくりが急務である。

④がん診療の向上に、がんリハビリの効果も期待できる。患者 QOL の向上、在院日数の短縮などが予想される。

⑤地域、在宅でのがん患者さんの治療を推進し、病診連携を進める。

⑥がん患者さん、ご家族の治療・生活のうえでの障害を軽減することは生活の質

を向上し、治療にも有用である。このためがん相談支援センターの整備に努める。

- ⑦患者中心の医療を進めるため、特に情報を必要とする患者への情報発信、情報交換の方策を整える。

目標達成のための対策

大阪府がん診療連携協議会、その部会に出席した担当職員は、協議会の情報、方向性をリアルタイムで取得し、迅速に院内外で活動する。ネットワーク部会など地域でのがん診療の方向性に注力する。

- ①毎年当院で開催している緩和ケア研修会を継続し、レベルアップを図る。緩和ケア研修指導者研修修了者は 3 名に増やすことができている。新カリキュラムによる研修会を開催する。
- ②薬剤師による、副作用対策、治療計画策定への参画、オリエンテーションなどを開始し、チームで化学療法に関わる中で、医師、看護師と協働する。
- ③難治がんキャンサーボードを整備し、各診療科、各職種により症例の治療計画を策定する。各キャンサーボードでの各職種の役割を明確にして、治療計画に参画し、明確に記録する。
- ④がんリハビリ研修に積極的に参加して、PT、OT の研修修了者を増やす。医師、看護師も研修参加させる。がんリハビリをクリニカルパスに組み込み確実に実施する。
- ⑤乳がんを開始されている地域連携パスを、大腸がんなど 5 大がんすべてに拡大して整備する。
- ⑥がん相談支援センターに適切な人員を配置し、活動を推進する。また広報にも努める。
- ⑦がん患者会などで積極的に、がん情報を伝える。具体的には診療科医師、認定看護師を含めた講演、座談会などを企画する。緩和ケア研修会の前には、研修会内容についての要望を聞く情報交換会を開催する。

【短期目標】

- ①緩和ケア研修会は COVID-19 感染症まん延のため、2020 年度は中止となったが、感染対策を行いながら本年度は開催できた初期研修医全員を含む院内医師、院外医師、関係医療者が参加、修了することができた

② キャンサーボードの充実

③ 地域連携パスの拡充整備

【中長期目標】

① 5 大がんすべてに地域連携パスを作成運用する

② がん患者会、患者サロンのサポート・充実

（文責：太田秀一）

医療の質・病院機能評価

目標内容

医療の質を評価し向上させることは当院のミッションを遂行するための根幹である。

- ①日本医療機能評価機構による病院機能評価を利用した改善を行う。
- ②医療の質に関する、指標（QI：Quality Indicator）に参加して評価し、改善につなげる。
- ③患者満足度を向上させる。
- ④DPC データなど各種のデータを活用してベンチマークでの数値改善を得る。

目標選定理由・根拠

- ①2019 年 3 月に公益社団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の更新審査を受け、認定された。この結果を更なる医療の質向上につなげていきたい。
- ②QI 活動は、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的とし、医療の質を測定、評価、公表するための指標の検討と各病院で PDCA サイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っている。継続して参加し、改善のツールとして利用することは有用である。
- ③QI の中で、最も重要である患者満足度の向上を第一の目標とする。
- ④病院の地域での役割・ニーズなどの把握にベンチマークをはじめとしたデータを有効に利用することが必要である。

目標達成のための対策

- ①病院機能評価の更新受審結果を改善活動に活かす。具体的にはチーム、部署で指摘項目の改善を行い、また、高評価の項目をアピールポイントとして活用する。
- ②病院ホームページの病院指標は、病院内外に周知してその内容、解説を充実させる。
各部署の改善活動（新規事業開始・問題解決）では、QI の改善をもって評価する。
TQM（Total Quality Management）活動を推進し、活動をサポートする。

- ③患者満足度調査を継続して行い、最重要な指標として内外に広く周知する。
- ④各種データを、分析、対策することを他職種、現場に近いメンバーを含むチームにより活動する。
各委員会の活動を有効、効率的なものとするため、議事運営の効率化、データ利用を推進する。

【短期目標】

- ① 病院機能評価の期中評価（自己評価）に従い、各部署での取り組みを継続した
- ② TQM 全国大会には COVID-19 感染症まん延もあり参加できなかった
院内 TQM 大会の定期開催を続け向上を図る

【中長期目標】

- ①病院機能評価の認定を継続し、評価を改善に活用する
- ②QI 発信の実施、定着
- ③TQM 全国大会での入賞数を増加させる

（文責：太田秀一）

医療安全

医療安全は医療の本質であり、医療安全なくして病院は成り立たない。社会から信頼される組織を意識した医療安全活動を行っていくには、組織全体で組織マネジメントや安全文化（正義・報告・学習・柔軟な文化）の醸成に努めることが重要である。

そして、医療安全文化の醸成には、職種に関係なく全職員が同じ方向を向き、何よりも患者の安全を最優先させるという意識が必要である。そのためには組織としての管理システムの構築とともに各個人のリスク感性を育てる必要がある。私たち医療従事者は、人の命を預かる特殊な職業であり、特殊なモラルが求められる。そして医療者への国民の期待度は大きく、その分、事故が起こると怒りに変わることを理解する必要がある。

医療安全推進部では各職員が自分たちへの期待・信頼を自覚して、使命感・倫理観をもって地域に根差した医療施設としての責任を果たす行動ができるよう働きかけていきたい。

そのために、要となる各部署のリスクマネージャーの育成支援および医療のリーダー的存在である医師の医療安全への積極的関与に重点を置き、活動を行ってきた。リスクマネージャーには勉強会やカンファレンス・会議などを通して医療安全への考え方を共有し、全部署への働きかけにつなげ、医師に対しては、医局会での事象報告や、委員会に招聘し事象の聞き取りや症例検討等を行うことで、組織的な再発防止につなげると共に、医師の医療安全活動への意識向上を働きかけた。

結果、組織的な医療安全への関心の表れと言えるインシデント・アクシデントレポート提出での医師の報告件数は、2020 年度は全報告件数 2,269 件に対し医師 21 件(1.2%)、2021 年度は全報告件数 2,234 件に対し医師 23 件(1.0%)、2022 年度は全報告件数 2,132 件に対し医師 17 件(0.8%)と、全報告件数、医師が占める割合とも徐々に減少していたが、2023 年度は全報告件数 2,368 件に対し医師 46 件(1.9%)と、全報告件数、医師が占める割合とも増加に転じた。特に、医師に対しては報告する意識を向上するために強く働きかけを行った結果と考える。2024 年 1 月より医療安全推進部への回覧許可を選択できるようにし、所属長承認を廃止することで、レポートをより簡便に申請できるよう変更を行った。全職員の院内講習会は、コロナ禍のため、2022 年度に引き続き、電

子掲示板を用いて 2 回行った。全体の参加率は 95%程度であり病院全体での医療安全への意識は高まっていたが、医師の参加率が 80%程度とまだ十分ではなく、継続して医師の報告件数の増加およびカンファレンスの活性を図っていきたい。

次に、高齢者や認知症患者の増加に伴う入院患者の転倒事象も医療安全の課題の一つとなっている。転倒防止策および身体損傷リスクの軽減についての検討を続けてきたことで、転倒発生率は 2020 年度 2.9%、2021 年度 2.5%、2022 年度 2.52%と徐々に減少していたが、2023 年度は 3.09%とやや増加に転じている。身体損傷率も低値で維持しており、2023 年度において重大事象はなかった。今後も引き続き高齢化社会に適応した安全な療養環境づくりに院内全体で取り組んでいきたい。

また、2023 年度から、心肺停止や集中治療が必要な重大な合併症を未然に防ぐための院内迅速対応チーム（RRT）が設置された。要請件数はまだ少ないものの、入院患者の病状悪化をできる限り早期に発見し適切な介入を行うことで、急変発生率を低下させることを目的に活動を開始している。

2018 年に「医療安全対策地域連携加算」が新設されてから、当院でも他の医療機関と連携して医療安全対策に関する評価を行っており、今年度も近隣病院と連携を図り相互評価を行った。地域医療支援病院としての機能を発揮できるように、自施設のみならず、地域をあげて安全な医療の提供に向け、情報の共有や安全環境の改善につながる活動を継続していききたい。

2015 年に制定された医療事故調査制度に則り、行った医療の評価、院内調査、院外機関への相談などにも真摯に取り組んできた。今後も公明・公正な医療の提供に職員全体で努めていく。

【短期目標】

- ① 確認作業の徹底による取り違え事象の減少
- ② 医師からの報告件数の増加およびカンファレンスの活性化
- ③ 転倒発生率・身体損傷率の低減の維持
- ④ リスクマネージャーによる医療安全活動の充実

【中長期目標】

- ① 社会から信頼される組織を意識した医療安全活動の実施
- ② 医療安全推進体制の拡充および基盤整備

- ③ 各部署のリスクマネージャーの育成支援
- ④ 医師の医療安全活動への積極的関与

（文責：野田幸弘）

患者サービス

医療における接遇では、患者やその家族に「安心感を提供する」という大きな目的がある。病気や不安を抱えた患者・家族の立場に立って、信頼される対応が求められる。

患者相談（患者サービス）窓口では患者や患者家族の疾病や診療に対する不安や疑問、相談を伺い、サポートすることを業務とし、信頼と安心の提供を目指し、相談対応の増進、苦情件数の減少、職員の接遇・コミュニケーション力の向上、患者満足度の向上に取り組んでいる。

例年実施している患者満足度調査は、2023 年度の総合的な満足度（大変満足+やや満足）は 2022 年度と比較して、入院：87.1%→94.6%、外来：82.3%→82.6%と良好な回答が得られた。しかし、待ち時間に関しては 52.4%→55.5%と満足度は低く、改善すべき点と思われた。患者相談窓口での対応件数は、新型コロナウイルス感染症流行の影響により 2021 年度までは減少傾向が続いていたが、2022 年度は 79 件、2023 年度は 75 件に増加した。そのすべてに真摯に対応してきたが、相談窓口寄せられる内容のほとんどが苦情であり、そのため、本来の業務である支援・サポートの充実まで至っていないのが現状である。なかには、苦情やお怒りがエスカレートして暴言・悪質クレームへと変化してしまう事象も認められた。このような事態は職員にとってもモチベーションを下げるきっかけとなり、更なる接遇力の低下、コミュニケーション不全を招き、エラー発生の要因となりかねない。負の連鎖を回避するには、多忙な中でも、職員個々が常に患者さんの声に耳を傾ける姿勢（メディエーション）を意識することはもとより、職員間が連携し、組織全体で対応することが重要である。また、患者から寄せられた内容を職員へフィードバックすることで、接遇意識の向上につながると考える。

今後も関連委員会と連携し、継続した研修会の実施や、職員にとっても安心できる職場環境・組織づくりに取り組んでいく。

これらの取り組みによって、患者やその家族に対する接遇が向上することで、職員に対する信頼や満足につながる。その患者満足がひいては職員満足となり、個々のモチベーション向上となり、医療の質の向上へと連鎖させていきたい。

【短期目標】

- ① 苦情件数を減少させ、患者支援を充実
- ② 職員へのフィードバック
- ③ 院内スタッフへの接遇講習会の実施
- ④ 患者満足度の維持・向上

【中長期目標】

- ① 職員間のコミュニケーション・連携の充実を図る
- ② 職員の接遇・コミュニケーション力の向上
- ③ 医療メディエーションについての理解と実践

（文責：野田幸弘）

各診療科の将来計画

総合内科

部長 松下 広

【短期目標】

- ・病診連携・かかりつけ医制度を重視して、適切で丁寧な診療を行うよう心がけ、地域の中核病院として信頼される医療を実践していきたい。
- ・専門診療科の先生や他部門の職員との院内の連携を深め、急性期病院の利点を十分に生かして医療水準を向上させ、地域の皆様の健康と福祉に貢献したい。

【中長期目標】

- ・日頃から EBM を重視し、学術面の充実を心がけ、臨床能力と医療の質の向上に努めたい。

血液内科

部長 金子仁臣

【短期目標】

- ・2022 年 4 月以降の当科全症例は解析できるようデータベース化している。随時解析して、当科の長所と短所の把握に努め、治療成績と QOL のさらなる向上を目指す。

【中長期目標】

- ・血液疾患領域では多くの新薬の登場による治療の進歩と患者の生活の質（QOL）の向上がめざましい。しかしながら新薬が治療ガイドラインに組み込まれるまでには歳月を要し、かつ血液疾患における治験等の治療成績と実臨床のそれはしばしば乖離する。他施設との連携を保ちつつ、実臨床の情報（Real World Data）収集に努め、数ある治療薬のうちどの治療の順列組み合わせが各患者に最も適切であるかを検証していく。

リウマチ科

特任部長 上杵裕子

【短期目標】

- ・外来の混雑の緩和のため、可能な状態の患者は近隣の医療機関へ紹介して診てもらうようにする。これにより時間枠以外での予約を減らす。
- ・2023年度は、常勤が一人となり診療に不安があったが、入院患者を呼吸器内科医師が主治医となっただくことで、安泰な状況になった。助力いただいた呼吸器内科の負担をできるだけ軽減するよう努めていく。

【中長期目標】

- ・2025年度以降、常勤医の獲得がこのままできない場合は、当院ではリウマチ膠原病内科の診療をやめる、または限定的なものにして、他院に患者を紹介することを検討する。

消化器内科

部長 鉢嶺大作

【短期目標】

- ・ 円滑な病診・病病連携のため、迅速かつ的確な情報提供を徹底する。
- ・ 消化器センターとしての地域連携の勉強会の充実を図る。
- ・ 診療の基礎となる診断学・治療技術の向上を目指し努力精進する。
- ・ 臨床に即した学術研究等を通じ、医学医療へ貢献する。

【中長期目標】

- ・ 患者さん第一の考え方の徹底、医療の実践を常に意識する組織を目指す。
- ・ 病診・病病連携を深め、急性期病院としての役割をしっかりと担う。
- ・ 消化器疾患領域全般における標準的かつ高水準の医療を提供する。
- ・ 救急診療において専門性を発揮する形で貢献する。
- ・ 医療者が働く喜びを感じることのできる職場を目指す。

脳神経内科

部長 河野隆一

【短期目標】

- ・脳卒中症例を積極的に受け入れ、超急性期治療症例を増やす。
- ・神経難病、てんかん、認知症診断など、専門診療が必要な症例を積極的に受け入れる。

【中長期目標】

- ・地域連携を深めて、状態が安定した症例をかかりつけ医に逆紹介し、新規紹介を多く受け入れることができるよう外来縮小していく。
- ・地域の認知症診療の中核として、住民教育、診療、地域連携に貢献する。
- ・学生や研修医を受け入れ、将来的な脳神経内科専攻医師を増やす。

循環器内科

部長 和泉俊明

【短期目標】

- ・循環器内科には経験豊富な常勤医が揃っており、日本心血管インターベンション治療学会、日本不整脈学会の施設認定を受けている。2024 年度はレジデントを含む優秀な若手医師 2 人が着任予定で、将来当科を支える人材となることを期待している。

冠動脈疾患治療として、高度石灰化病変に対する冠動脈血管内破碎術（IVL: Intravascular Lithotripsy）の開始を予定している。

3 階アンギオ室でもクライオアブレーションを開始予定で、心房細動治療件数増加と 1 階アンギオ室の柔軟な運用が可能となる。

これらの取り組みにより治療件数向上を目指す。他科との連携も重要と考えている。糖尿病・内分泌内科、腎臓内科、脳神経外科との連携は末梢動脈疾患や不整脈治療件数増加に効果的である。

【中長期目標】

- ・長期的な診療体制維持と発展には、若手医師の継続的な確保が必須である。スタッフが充実感を持って働き、その下で若手医師が循環器研修を希望する魅力ある循環器内科となるよう尽力していく。

呼吸器内科

部長 相原顕作

【短期目標】

- ・スタッフ数の維持に努め、専攻医の連携研修に伴う異動やスタッフの休暇取得などに際して現場の負担が過度とならないよう配慮する。
- ・基本的な感染対策を続けながら最新の知見、ガイドラインに基づく医療を提供し、地域医療支援病院の責務を果たす。
- ・気管支鏡検査や局所麻酔下胸腔鏡検査の適応症例には積極的に検査を実施し、若手医師の手技の習熟を図る。

【中長期目標】

- ・若手医師に診療技術の習得だけでなく症例報告や臨床研究にも興味をもってもらい、積極的に誌上発表を目指す。
- ・呼吸器外科の負担を軽減するため、局所麻酔下胸腔鏡や気管支鏡の診断率を高め、手術時間の短縮や外科的生検の依頼症例の減少を図る。
- ・本邦の呼吸器専門医は極めて不足しており、呼吸器内科自体のない病院も少なくない中、優れた専門医を輩出して社会の需要に貢献する。

糖尿病・内分泌内科

部長 阿部 恵

【短期目標】

- ・ 糖尿病患者の安全な周術期血糖の管理
- ・ 地域医療機関への逆紹介の促進
- ・ 病棟ミニレクチャーなどによるコメディカルスタッフのレベルアップ
- ・ 糖尿病認定看護師・糖尿病療養指導士などによる外来患者教育の充実
- ・ 内分泌疾患外来症例検討会によるスタッフのレベルアップ

【中長期目標】

- ・ 地域の糖尿病・内分泌領域の専門施設として地域住民、地域医療機関から信頼される質の高いレベルの医療の提供
- ・ 糖尿病地域連携パス DM net ONE の基幹病院として、地域全体の糖尿病診療のレベルアップによる医療圏の糖尿病患者を重症化させない取り組みの実現
- ・ 研修医、若手医師に対する魅力ある糖尿病内分泌領域の臨床経験、院外発表機会の共有
- ・ 医師による学問的探求活動の推進、療養指導士を目指すコメディカルスタッフの育成
- ・ 市民公開講座としての糖尿病教室など市民に対する糖尿病啓蒙活動

小児科

部長 野田幸弘

【短期目標】

- ・これまで通り、近隣の小児科の先生方からの紹介受け入れをスムーズにして、今まで以上に「断らない小児科」を目指す。
- ・大阪市東部小児談話会を通して、地域の先生方との情報交換を密にしていきたい。
- ・教育面にも重点を置き、医学生実習や、研修医ローテーション時に、内容の濃いプログラムを実践し、小児科を志す医師も増やしたい。

【中長期目標】

- ・現在の 3 名常勤体制に加えて、研修医枠を設け、大学やその他の研修医を受け入れる。
- ・当院で出生されたお子さんを中心に、予防接種から発達の相談まで切れ目なくフォローし、安心して子育てをしていただけるシステムを目指す。
- ・慢性疾患を持つ小児の患者が移行期医療を通じて、成人しても安心して通院ができる医療体制の構築も目指す。

放射線診断科

部長 古市健治

【短期目標】

- ・画像検査依頼医師と患者のニーズに合致する正確で質の高い画像診断を実施する。
- ・依頼元の医師の質問には真摯かつ丁寧に対応し診断の質の向上に資する。
- ・IVR（Interventional Radiology, 画像ガイド下治療）施行の要請があれば緊急症例も含め可能な限り対応する。
- ・修理対応期限の迫った画像診断機器を必要に応じ更新する。

【中長期目標】

- ・研修医、若手放射線科医の確保と育成、放射線診断専門医のマンパワーの充実を図る。
- ・法令に基づき、当院における診療用放射線の安全で有効な利用を確保する。
- ・学術活動による知識と技術の更新、自己研鑽と情報発信を行う。

放射線治療科

部長 鎌田 実

【短期目標】

- ・ 当院各科のがん診療スタイルにマッチするような放射線治療をすみやかに提供する。
- ・ 通院照射患者さんの生活を重視した治療スケジュールを組み、お勤めや家事と通院照射の両立を実現する。
- ・ 装置故障等による治療スケジュールの乱れが生じないよう現有放射線治療装置の維持に努める。

【中長期目標】

- ・ スタッフ人材派遣などに関して、大学病院との関係を構築する。
- ・ 高精度治療、最新治療、小線源治療、緩和治療など、近隣放射線治療機関との連携を強化する。

救急集中治療科

部長 鈴木聡史

【短期目標】

- ・城東区・鶴見区・旭区を中心とした大阪市北東部地域から大阪北河内地域エリアの救急患者を応需する。
- ・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を提供する時間をできるだけ増やし、各診療科が専門診療に従事できる診療体制を目指す。
- ・地域の医療機関から重症内因性疾患の患者を受け入れ、集中治療を行う。
- ・それぞれの専修医が志望するサブスペシャリティーを当該診療科と協働しながら学び、幅広い知識をもった救急医の育成を目指す。
- ・Off the job training を積極的に行い心肺蘇生・災害医療の普及を目指す。
- ・学会活動を通して、研修医を含めたスタッフの学術的な向上を目指す。

【中長期目標】

- ・スタッフ増員により救急専従医による救急搬送傷病者の初期診療を 24 時間・365 日提供できる体制を確立する。
- ・大阪府内において ER + 集中治療 + 総合診療型救急診療科のモデルケースとなる診療・教育・研究活動を行う。

精神科

医長 前田耕路

【短期目標】

- ・心因ストレス関連疾患の治療に関して、認知行動療法など精神療法の技法を取り入れた専門外来を行っていく。また、その有効性、必要性について発信していく。
- ・認知症領域では当院脳神経内科と協調して、地域のニーズに対応した診断・治療の充実を図っていく。
- ・院内緩和ケアチームの活動に関して、学会や研修会への参加を通して精神腫瘍学の専門性を高め、その知見や方法を取り入れたケアの在り方を発信していく。
- ・精神科リエゾン医療では、せん妄や不眠など発生頻度の高いものに関しては、コンサルテーションによる対応を積極的に取り入れ、依頼科との連携を保ちつつ依頼科の自力を培っていきけるような方法を進めていく。

【中長期目標】

- ・地域のニーズに対応した精神科領域の治療およびケアの充実を図っていく。具体的には統合失調症やうつ病、認知症疾患関連などで入院施設をもつ病院や福祉施設との連携を充実させて、病状が悪化した場合の対応が円滑に行えるような体制を構築していく。
- ・精神科外来に関しては、人員の制約によって院内紹介によるものに限られているが、診療科としてスタッフの充実を図っていくことで、地域内の医療連携による精神科診療ができる体制をつくることを目標とする。
- ・病院スタッフのメンタルヘルス向上、健康経営に寄与するためのサポート体制の充実を図っていく。

消化器外科

部長 伊藤鉄夫

【短期目標】

- ・ 高難易度手術（肝胆膵、食道）を増やす。
- ・ 緊急手術症例を断らない。
- ・ がん薬物療法を踏まえた集学的治療の充実。
- ・ 病診、病病連携の充実。
- ・ 学会発表、論文作成など学術活動の推進。
- ・ ロボット支援下手術の適応術式拡充（特に胃、肝切除）。
- ・ 手術ロボットの有効活用（手術枠拡大）。
- ・ 内視鏡外科・ロボット執刀医のリクルート、育成。

【中長期目標】

- ・ 消化器グループとしての教育体制の構築。
- ・ 国指定地域がん診療連携拠点病院の取得（現在は大阪府指定のがん診療連携拠点病院）
- ・ 新規術式の安全性の検証

乳腺外科

部長 藤澤憲良

【短期目標】

- ・ Cancer Board としてのプレストカンファレンス充実させる。
- ・ 整形外科、放射線治療科、リハビリテーション科と連携し、骨転移カンファレンスを立ちあげるとともに、他科でも応用可能な骨転移診療体制を充実させる。
- ・ ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の院内研修をすすめ、患者のサポートをするとともに、他科でも応用可能な体制をつくる。
- ・ 遺伝性乳がん卵巣がん症候群の診療体制をつくる。
- ・ 院内の勉強会を充実させるとともに、学術活動を積極的に行うことによってチームメンバー個々のレベルアップを図る。
- ・ 地域連携パスや地域での勉強会を通して、フォローアップ体制を作り上げるとともに連携の充実を図る。

【中長期目標】

- ・ すべてのがん患者に対し診断時から時間的、空間的に切れ目のない治療、サポートができるような診療体制を確立する。
- ・ 院内の多職種連携のチーム医療をより充実させる。
- ・ 遺伝診療に関する院内の診療体制を構築する。
- ・ 地域コミュニティを含めたより広い意味でのチーム医療を充実させる。
- ・ 地域住民への啓蒙や教育を充実させ、検診受診率の向上を図る。
- ・ 入院、外来、地域コミュニティを含めて情報共有するシステムをつくり、連携を強化する。

呼吸器外科

部長 多久和輝尚

【短期目標】

- ・近隣の医療機関に対して肺癌、胸膜中皮腫などの高次外科医療が必要な症例の受け入れが可能であることを周知したい。
- ・比較的若いスタッフで診療を行っており、救急症例も迅速な診療を提供したい。

【中長期目標】

- ・将来の呼吸器外科を担う若手を育てる。
- ・10 年後の手術を担えるように、将来を見据えた手技知識の向上に努めていきたい。

心臓血管外科

特任部長 平居秀和

【短期目標】

- ・心臓・血管センターとして地域の先生との交流を持ち循環器診療の質を上げていく。定期的な大阪市東部ハートミーティングの開催。
- ・心臓血管外科専門医、修練指導医の育成。
- ・学会発表、論文をこれまで通りに継続していく。
- ・閉塞性動脈硬化症の血管内治療に加えて、外科的治療にも力を注いでいく。
- ・静脈瘤治療に関して、ラジオ波治療に加えて、血管内グルー治療（ベナシール）を導入しており、低侵襲に取り組む。
- ・大動脈瘤に対する胸部及び腹部テントグラフト実施施設であり、実施医、指導医の育成も進めていく。
- ・経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の準備を進めていく。
- ・透析患者の治療を積極的に受けていく。

【中長期目標】

- ・大動脈弁狭窄症に対するカテーテル治療である経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）をできる体制を整え、増加傾向である疾患の低侵襲手術に取り組みたいと考える。
- ・僧帽弁形成、冠動脈バイパス時のグラフト採取時など、ロボット手術も視野に入れ、低侵襲手術に取り組む。
- ・病院のあらゆる機能を活かした包括的な診療を行えるように、診療体制面でも既成の枠組みを超えた組織づくりを目指し、“心臓、血管の病気は野江に行け”と言われるように、地域の循環器病の征圧に取り組む。

整形外科

部長 柴田弘太郎 口バーツ

【短期目標】

- ・勉強会、セミナーを通じて地域病院との連携を強化しより良い関係を構築する。
- ・高齢化社会となっている、当院の総合病院としての特徴を活かして全ての患者に内科的な治療も含めた包括的なより安心して安全な治療を提供する。
- ・救急外来や救急車への対応を強化することで救急医療を充実していく。

【中長期目標】

- ・肩、股、膝 関節センターの増設
- ・脊椎脊髄外科センターの増設

脳神経外科

部長 別府幹也

【短期目標】

- ・引き続き治療対象疾患である、脳血管障害（くも膜下出血、脳出血、脳梗塞）、脳腫瘍、頭部外傷患者を断ることなく受け入れる。

【中長期目標】

- ・今後も地域の病院・開業医の先生方が、安心して当科に紹介していただけるように、地域の脳卒中診療の基幹施設としての地位を確立できるように精進する。

眼科

部長 嶋千絵子

【短期目標】

- ・白内障、硝子体、緑内障のパスが整備され、医療クランクへのタスクシフトが進んだため、以前よりもスムーズに入院に伴う手続きが可能となり、医師の時間外勤務が減少した。今後は、さらに内容をブラッシュアップして、スリム化していく。
- ・2020 年以前まで行われていた 1 年に 1 回の地域の病診連携を目的とした勉強会開催が 2021 年以降、会自体がなくなってしまうことが、2024 年 2 月 29 日に、オンラインで当院主催の地域連携勉強会を開催できた。今後は対面での開催を検討していく。
- ・紹介で来院された方は、落ち着き次第紹介元の先生の方へお戻り頂いているが、当院へ通院中の患者も、目の状態が落ち着いていればお近くの医院への通院も可能であることをご案内するようにしている。普段は地域の先生の方へ通院頂き、必要に応じて緑内障の視野検査や眼底疾患の OCT や蛍光眼底造影検査などを半年、1 年ごとなどの間隔で当院でも診察させて頂き、より強い病診連携を取らせて頂くよう努める。
- ・安全確実な手術を行うことは勿論、よりよい視機能求めて各種眼内レンズの特徴を生かし、乱視の軽減や、多焦点レンズなど、オーダーメイドの治療を行っていく。
- ・外来入院ともに、患者への丁寧な説明や、コミュニケーションをしっかりと行って、当院へ受診してよかったと思って頂けるように、日々の診療を行う。
- ・救急疾患を含め、あらゆる病態に対してしっかり対応し、地域医療への貢献とともに信頼を得られるように努める。

【中長期目標】

- ・専門性の向上のために、医長、医員の先生にも分野を絞って学習をしてもらい、他院への見学やカンファレンス参加なども検討する。
- ・スタッフの専門性向上のために、勉強会や検討会を充実させる。
- ・当院から学会発表などの発信ができるよう、治療成績などを検討していく。
- ・質が高く安心、安全な医療提供を行うために、チーム医療を充実させる。

大阪府済生会野江病院将来計画（2024年度）

- ・専門性や技術の向上につながるカンファレンスを充実させ、学会発表等も積極的に行う。
- ・これらの日々の努力により、当科全体の医療の質向上を図る。

泌尿器科

特任部長 河 源

【短期目標】

- ・手術支援ロボットの導入に伴い、泌尿器科ロボット手術の施行拡大と安全な手術遂行のためのマニュアル作成をすすめる。
- ・「大阪市前立腺がん検診」精密検査協力医療機関として、一次検診実施機関と円滑な診療連携を図り、啓蒙活動に努める。
- ・若手医師の腹腔鏡手術技術認定取得を目指し、系統的な手術教育システムを作成、実践する。

【中長期目標】

- ・「院内排尿管理チーム」を立ち上げ、入院患者の排尿自立に向けたチーム医療体制を構築する。
- ・スタッフ増員をめざし、女性泌尿器科、老年泌尿器科等の専門外来の開設を目指す。

耳鼻咽喉科

医長 清水皆貴

【短期目標】

- ・嚥下検査・リハの短期入院なども含め、通院が難しい患者に対しても様々な嚥下診療の治療を提供できる環境を作っていく。
- ・手術器具など医療機器の老朽化の改善を図る。

【中長期目標】

- ・地域（訪問医・リハビリ病院なども含め）での嚥下ネットワークの構築を図りたい。

皮膚科

医長 谷口君香

【短期目標】

- ・難治の乾癬やアトピー性皮膚炎、慢性蕁麻疹の患者に対して、積極的に生物学的製剤や免疫抑制剤を導入していく。

【中長期目標】

- ・常勤 2 名体制を維持し、今後も院内、地域の皮膚科診療において安定した医療を提供できるように努力し、診療の質を高めるために、学会への参加・発表、論文執筆なども積極的に取り組む所存である。

形成外科

部長 南方竜也

【短期目標】

- ・創傷治癒センターとして多くの足潰瘍患者を診ている。これまで虚血肢に対し、血行再建はほとんど循環器内科によるカテーテル治療を行っていた。カテーテルでの治療が困難な症例に対して、症例に応じてバイパス治療を行っていく。
- ・傷を治すだけでなく、予防として尖足、外反母趾、（糖尿病性神経障害による）足趾変形 etc.をきたした患者にも、保存的療法、外科的療法にて積極的にかかわっていく。
- ・下肢静脈瘤血管内塞栓術（グルー治療）の局所麻酔、日帰り手術を進めていく。

【中長期目標】

- ・従来行っていた手術だけではなく、体表面に傷を残さない手術法、マイクロサージャリーを用いたより低侵襲な手術を行っていきたい。

麻酔科

部長 加藤武志

【短期目標】

- ・より専門的な技量の習得（神経ブロック、経食道心エコーなど）
- ・大学や他施設と協力し、当院では少ない症例（新生児手術、小児心臓手術など）の経験の取得
- ・緊急手術対応の充実化
- ・急性期充実体制加算、術後疼痛管理加算の算定

【中長期目標】

- ・長期的にマンパワーを維持するために常勤麻酔科医師の募集及び非常勤麻酔医師の活用を積極的に行っていく。
- ・困難症例における他科との術前カンファレンスをより積極的に行っていく。
- ・各人があらゆる麻酔に精通することはもちろん、各分野でのサブスペシャリティを目指したい。

病理診断科

特任部長 河合 潤

【短期目標】

- ・免疫染色試薬を充実させ、院内で実施可能な項目を増やし、より迅速な報告をする。
- ・病理診断支援システムを更新し、多発するトラブルから解放されることにより、安全性を向上させる。
- ・病理診断支援システムを更新し、細胞診において各検体別に推奨されている報告様式に対応する。
- ・細胞診において免疫染色と特殊染色を駆使し、一步踏み込んだ細胞診断をする。
- ・スタッフ各自が専門性を持ち、知識を深め、研究に取り組み、学会発表する。

【中長期目標】

- ・臨床各科の協力を得て、年平均 10 体の病理解剖を確保し、病理学会認定施設を目指す。
- ・免疫染色試薬を充実させ、免疫染色の外注を 0 にして、迅速な報告を実現する。
- ・遺伝子検査の一部 FISH と AMOY（PCR）の院内実施を実現し、迅速な報告を目指す。
- ・安全キャビネット導入などによる安全管理、感染管理の向上を実施し、ISO 取得の準備を行う。

部門責任者

【診療部門】

病院長	福田 和彦
副院長	山岡 新八
副院長兼消化器センター長	太田 秀一
副院長兼小児科部長兼臨床検査科部長	野田 幸弘
副院長兼脳神経内科部長兼脳卒中センター長	河野 隆一
総合内科部長	松下 広
無菌治療センター長	田端 理英
血液内科部長	金子 仁臣
リウマチ科特任部長	上杵 裕子
糖尿病・内分泌内科部長	阿部 恵
呼吸器内科部長	相原 顕作
消化器内科部長	鉢嶺 大作
循環器内科部長兼 ME 科部長	和泉 俊明
心臓血管外科特任部長兼心臓・血管センター長	平居 秀和
消化器外科部長	伊藤 鉄夫
乳腺外科部長	藤澤 憲良
呼吸器外科部長兼呼吸器センター長	多久和輝尚
整形外科部長兼リハビリテーション科部長	柴田弘太郎口パーツ
脳神経外科部長	別府 幹也
形成外科部長兼創傷治癒センター長	南方 竜也
泌尿器科特任部長	河 源
産科・婦人科部長	金本 巨万
眼科部長	嶋 千絵子
麻酔科部長	加藤 武志
救急集中治療科部長	鈴木 聡史
放射線診断科部長	古市 健治
放射線治療科部長	鎌田 実
病理診断科特任部長	河合 潤
精神科医長	前田 耕路
耳鼻咽喉科医長	清水 皆貴
皮膚科医長	谷口 君香

【診療支援部門】

薬剤部長	高橋 一栄
放射線科技師長	中倉 賢二
放射線治療科技師長	山本鋭二郎
ME 科副技士長	矢野 智子
臨床検査科副技師長〈検体検査〉	森川 潤也
臨床検査科副技師長〈生理検査〉	有馬 隆幸
病理診断科係長	江木さつき
リハビリテーション科係長	亀田 修一
栄養管理科係長	木原 徹也

【事務部門】

事務部長	田上 肇
副事務部長	下芝 秀樹
副事務部長兼総務課長	金子 大記
施設保全課長	古賀 忠
医事課副課長	寺村えり子
経理課副課長	山本 祐輔

【経営・企画・労務部門】

副事務部長兼医療情報管理室長	岡野周一郎
医療情報管理・運営課副課長	長谷川聡志
地域医療連携課副課長	竹中 信二
情報システム管理・運営課係長	長澤 彰裕
医療社会福祉課主任	浅田 都

【看護部門】

看護部長	荒瀧 久美
副看護部長	橋口 絹代
副看護部長	川添 香
副看護部長	柏原 恵美
看護師長	篠原つぐみ
看護師長	永谷 未央
看護師長	田中 寿江
看護師長	上田 真澄
看護師長	岩下 智美
看護師長	西内ゆかり
看護師長	桜井 千鶴
地域医療支援センター長（経営・企画・労務部門）	大谷 晶子
看護師長（経営・企画・労務部門）	福本 養子
看護師長（経営・企画・労務部門）	山田 恭子

【医療安全部門】

医療安全推進部専従看護師長	金沢 正美
---------------	-------

編集：広報課 坂本 千晶